

証券業界におけるSDGs推進に向けた 取組みとその意義



日本証券業協会

SDGs推進室長 **西村 淑子**
SDGs推進室 調査役 **國吉 愛美**

1. はじめに

2015年9月、国際連合は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、先進国を含む国際社会全体の「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals、以下「SDGs」という。)として、2030年を期限とする17の

目標を定め、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組みを進めている。また、我が国においても、政府がSDGs実施指針を定めるなど、国際協力への取組みが進みつつある。

このような情勢を踏まえ、日本証券業協会(以下「日証協」という。)では、2017年9月、証券業界としてSDGsで掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいくため、協会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」(以下「懇談会」という。)を設置した。

本稿では、証券業界がSDGsに取り組む意義と取組み内容について紹介したい。

なお、本稿の意見にわたる部分は筆者達の個人的見解であり、日証協または証券業界としての見解を示すものではないことを申し添

目次

1. はじめに
2. SDGs(持続可能な開発目標)とは
3. 証券業界がSDGsに取り組む意義と狙い
4. 証券業界におけるSDGsの推進に向けた具体的取組み
5. おわりに

(図表1) 2016年～2030年：持続可能な開発目標 (SDGs)

1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
6	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
7	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
8	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
9	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
10	国内および国家間の不平等を是正する
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(出所) 国際連合広報センター

える。

■ 2. SDGs (持続可能な開発目標) とは

SDGsとは、2001年に策定されたMDGs (ミレニアム開発目標) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、発展途上国のみならず先進国も取り組む2016年から2030年までの国際目標である。SDGsは、環境問題や気候変動の深刻化、国内・国家間の格差拡大などを背景に、MDGsの成果を土台としつつ、「誰一人取り残さない」を理念とし、経済・社会・環境を巡るさらに広範な課題に対する17の目標と169のターゲット

トで構成されている (図表1)。

このためSDGsの達成には、一人ひとりに焦点を当て、貧しい国、中所得国、豊かな国を含むあらゆる国々、また各国の公的部門のみならず民間部門のあらゆるステークホルダーが連携し、統合的に取り組むことが必要とされている。

■ 3. 証券業界がSDGsに取り組む意義と狙い

現状、SDGs達成のための大きな課題の一つに、開発途上国の深刻な資金不足がある^(注1)。公的資金だけで対応することは困難であり、民間資金の導入が求められていることから、証券業界が本業とする資金過不足の調整機能

の発揮が期待されている。

証券業界では、従来から、社会的課題の解決と経済的利益との両立を目指すいわゆるインパクト・インベストメント（ワクチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等）や、環境・社会・企業統治を重視するESG投資の促進などに取り組んできた。このインパクト・インベストメントやESG投資等はSDGsと共通する理念も多く、またこれらの取組みは資本市場を経由するため、国内外のあらゆる産業や個人への波及効果も期待され、SDGsの幅広い目標達成に向け貢献できるのではないかと考えている。

他方、証券会社自身も経営にSDGsを取り込むことにより、自らの企業価値の向上、持続的な発展に繋がることが期待される。証券会社の役職員一人ひとりが、自らの仕事がSDGsへの貢献に繋がれることを意識することは、資本市場や証券業界の社会的意義をより自覚することにも繋がり、役職員の仕事へのモチベーション向上にも寄与するだろう。その結果、生産性等も向上すれば、証券会社自体の経営にも良い影響をもたらすものと考えられる。

また証券会社役職員がこのような意識の下、証券業という仕事に誇りをもって業務を行うことや証券業界が率先して社会的役割を果たすことは、金融・資本市場の信頼性の向上、ひいては金融・資本市場の活性化にも繋がるものと考えられる。

■ 4. 証券業界におけるSDGsの推進に向けた具体的取組み

上記の証券業界のSDGs達成に向けて果たすべき役割等を踏まえ、日証協では以下の取組みを行っている。

(1) SDGsの認知・理解度向上に向けた取組み

証券業界全体でSDGs達成に向け取り組んでいくためには、まず、SDGsについて理解し、自分ごと化して捉えることが非常に重要である。このため、日証協ではSDGsの17の目標それぞれを色で表したピンバッジや、SDGsの概要や証券業界におけるSDGs達成に向けた取組みの意義等を記載したリーフレットやカードを作成し、証券会社や関連諸団体へ配布している。

(2) SDGs達成に向けた業界横断的な検討（注2）

2017年9月、日証協では、証券業界においてSDGsで掲げられている社会的な課題に取り組んでいくため、協会長を座長とし、証券会社の代表者や有識者などで構成する懇談会を設置した。また、懇談会の下部に具体的な検討を行う3つの分科会を設置し、以下の検討を開始したところである（図表2）。

①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

(図表 2) SDGs達成に向けた業界横断的な検討

証券業界における SDGs の推進に関する懇談会 (座長：日本証券業協会会長 / 構成：有識者及び協会員)		
貧困、飢餓をなくし 地球環境を守る分科会	働き方改革そして 女性活躍支援分科会	社会的弱者への教育支援に 関する分科会
■インパクト・インベストメント(ワクチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売など)や ESG 投資など ■さらに貢献できる可能性について検討	■生産性の向上や働きがいのある職場環境の整備、女性雇用の推進、女性管理職の育成など ■証券業界における生産的な雇用とディーセント・ワークの達成について検討	■父子家庭、母子家庭、両親のいない子供等への資金援助、ボランティアなどについて ■さらに具体的な活動について検討

証券業を通じ、貧困、飢餓や気候変動といった社会的課題の解決へ資金が供給されるよう、例えばインパクト・インベストメントの促進に向けた方策の検討。

②「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

既に各社で行われている取組みを踏まえ、業界横断的に底上げを図るための施策等についての検討。

③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

次世代を担う子供達へ平等に教育の機会が与えられるよう、例えば子供を支援する NPO 法人等への支援の方法や証券業界としての専門的知見を活かした援助の可能性についての検討。

これらについて、証券業界としての施策が取りまとまったものから、順次、具体的に実行する予定である。

(3) 国際イベントを通じた発信

2017年11月、国際資本市場協会 (ICMA) との共催で、グリーンボンドや社会貢献債(注3)の発展に向け、その意義や発展に向けた課題等を市場関係者に周知することを目的に「グリーンボンドセミナー」(注4)を開催した。グリーンボンドを含む社会貢献債の発行促進は、まさにSDGsの目標である気候変動の抑制や貧困、飢餓といった社会的課題の解決に繋がり、SDGsの達成に向けて非常に大きな役割を果たす方策と考えられる。

また同月下旬、「Ways for building a sustainable future (持続可能な未来を構築する)」をテーマに、アジア大洋州地域の証券業界団体・自主規制機関で構成される「アジア証券人フォーラム (ASF)」の第22回年次総会(注5)を東京で開催した。本年次総会では、持続可能な経済・社会に向けて資本市場が果たすべき役割についての意見交換等を

行い、SDGsへの取組みや資本市場の役割等について国内外資本市場関係者の理解を深めた。

さらに本年2月には、米国証券業金融市場協会（SIFMA）との共催で、日本の経済、証券市場のPRとともに、経済・社会の持続可能性に貢献する資本市場の役割について議論することを目的に、米国ニューヨークにおいて、「第10回日本証券サミット」（注6）を開催する。本会合では、国連のゲストスピーカーによるSDGsに関する基調講演や資本市場の役割としてESG投資や経済・社会の持続可能性への貢献についての意見交換等を行う予定である（2018年1月現在）。

（注3） グリーンボンドとは、環境改善効果（エネルギー効率改善等）のあるグリーン事業へ使途を限定して資金調達する債券。社会貢献債とは基礎インフラ開発（上下水・衛生・交通改善等）や社会サービスへのアクセス改善（健康・教育・職業訓練・金融サービス等）などの社会開発に資する事業へ使途を限定して資金調達する債券。

（注4） グリーンボンドセミナーの詳細は、日証協ウェブサイト（<http://www.jsda.or.jp/katsudou/international/20170804174049.html>）参照。

（注5） ASFセミナー年次総会の詳細は、日証協ウェブサイト（<http://www.jsda.or.jp/katsudou/international/asf2017.html>）参照。

（注6） 日本証券サミットの詳細は、日証協ウェブサイト（<http://www.jsda.or.jp/katsudou/international/jss2018.html>）参照。



5. おわりに

証券業界が、SDGs達成に向け果たすべき役割は非常に大きいと考えられる。証券業界としての取組みは開始したばかりであるが、証券業界がSDGs達成に向け取り組む意義を十分に踏まえ、引き続き積極的に取り組んで参りたい。

（注1） 国連貿易開発会議の推計によれば、SDGs達成に必要な額3兆9千億ドル／年のうち途上国が自力で調達可能な額は1兆4千億ドル／年であるため、すべての国の公共・民間投資額水準の引上げが必要と指摘されている。

（注2） 日証協におけるSDGs推進に向けた取組みの詳細は、日証協ウェブサイト（<http://www.jsda.or.jp/katsudou/csr/sdgs.html>）参照。